

# 第1章

## なんのための“観光”？

1. 社会背景と地域の課題

P2

2. 観光の意義と目的

P3

3. 国・県の動向と計画

P4

4. 明和町観光振興計画

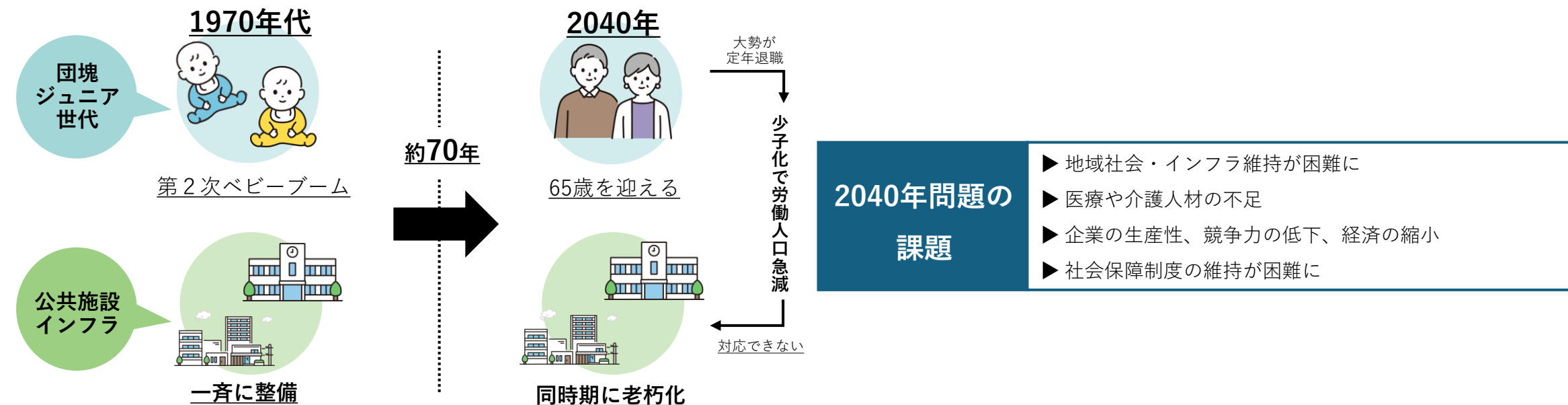
P5

# 1 社会背景と地域の課題

日本全体で少子高齢化と人口減少が進行しており、2040年には65歳以上の高齢者が人口の約34.8%を占めると予測されています。また、東京圏への人口集中が続く中で、地方では人口流出や人手不足が深刻化し、地域の持続性が大きな課題となっています。多くの地域では社会的変化の影響を受け、空き家の増加、労働力不足、公共交通機関の衰退、地域コミュニティの希薄化、インフラの老朽化などの問題が顕在化しています。その結果、医療・福祉サービスへのアクセスの困難化、地域経済の停滞、伝統文化の継承の危機といった、地域生活全体に関わる課題が広がりつつあります。

## 人口減少問題(2040年問題)

2040年の日本は、65歳以上の高齢者が全人口の34.8%に達すると予測しています。その一方で15歳から64歳の生産年齢人口が急減し、経済や社会保障等の維持が危機的状況に陥ると予測されています。



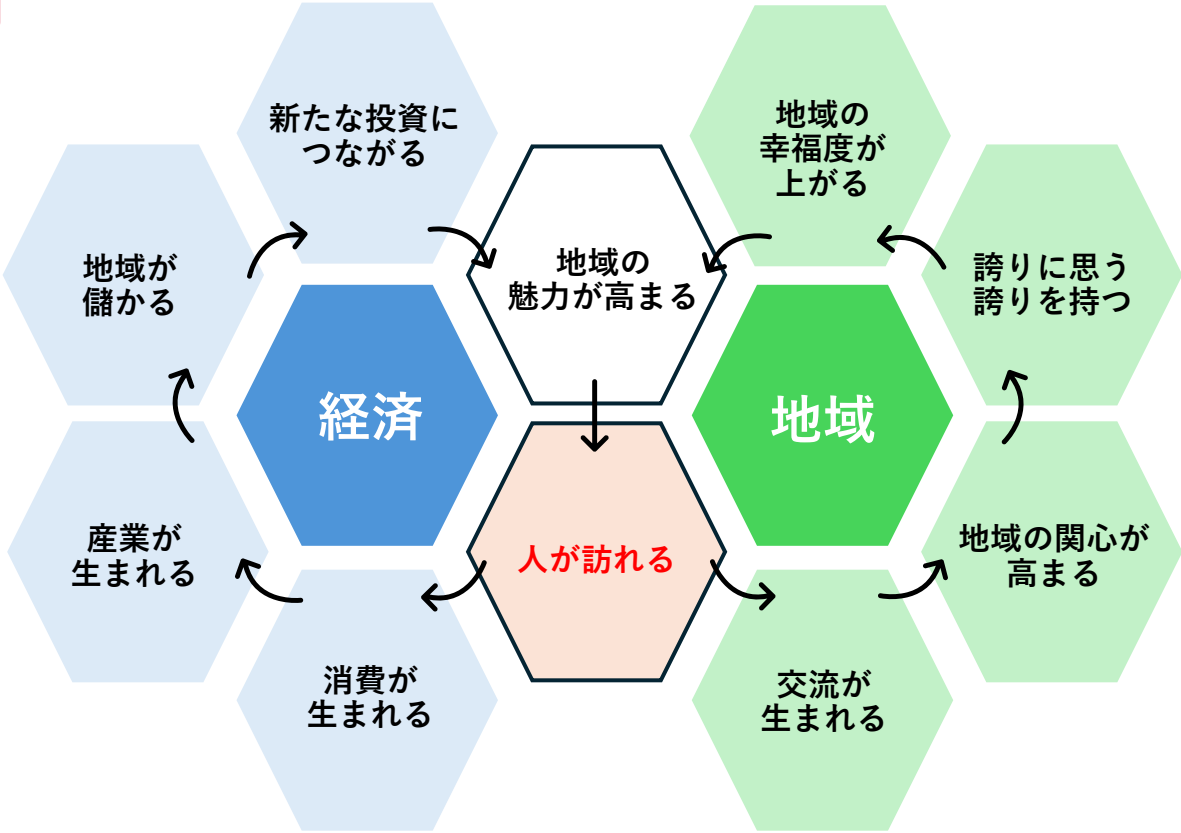
2

観光の意義と目的

少子高齢化による人口減少、また人口減少に伴う地域産業の衰退をはじめとした地域の課題を抱える中で、わが国では『観光』を重要な施策の柱として位置づけられています。観光のもつ意義として、外からの訪問者による地域での消費や交流は、地域に活気をもたらすだけではなく、地域の魅力を再発見するきっかけや、誇りの醸成にもつながります。また、移住や定住のきっかけともなり人口減少社会において“新たな地域の形”を生み出す可能性を秘めています。地域の課題を横断的に解決するための実践的な手段として、“観光”の取組により関係人口を増やしていくことは、**地域の将来を支える戦略の一つ**になっています。

観光の重要性

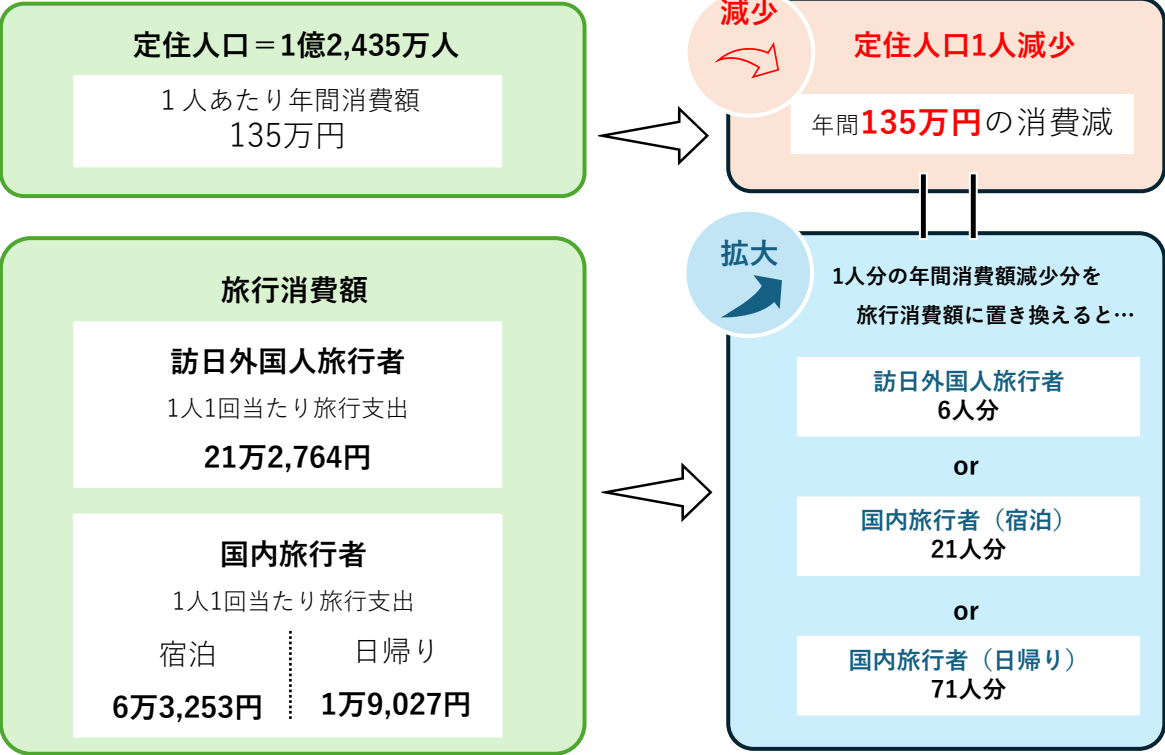
宿泊・飲食・買い物などの消費を通じて地域内の事業者収益をもたらし、**雇用の創出や新たな産業の育成**にもつながります。また、地域の資源を活かした商品やサービスの開発を促し、地元経済の循環と活性化を生み出す役割を担っています。



地域の魅力や誇りを再発見し、それを次世代へとつないでいく契機となります。観光を通じて住民や事業者、行政が連携し、地域資源を守り育てながら活用することで、地域の絆が深まり、暮らしや文化を大切にするまちづくりが進みます。

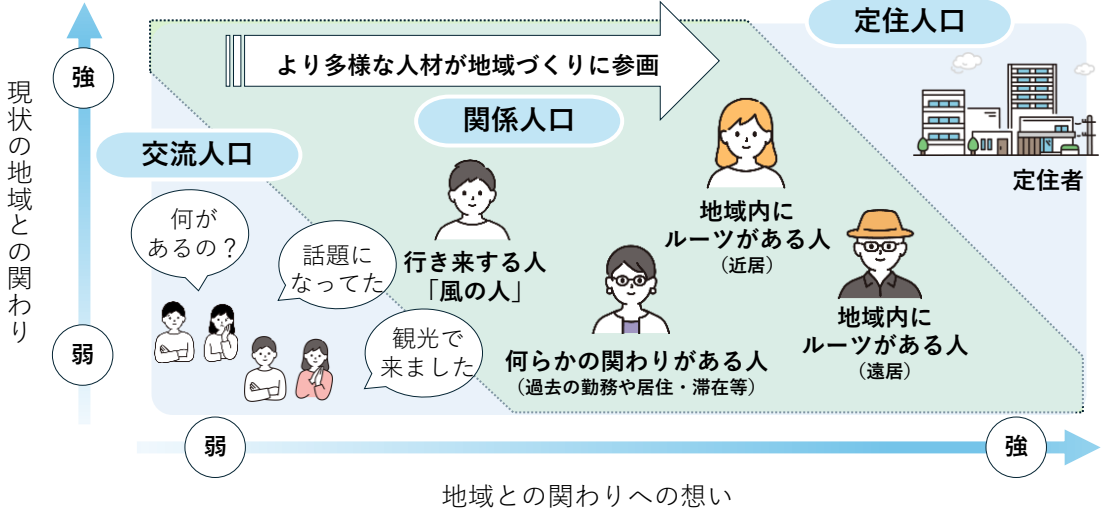
交流人口増大の経済効果

定住人口1人当たりの年間消費額（135万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者6人分、国内旅行者（宿泊）21人分、国内旅行者（日帰り）71人分にあたるとしています。



出典：国土交通省「我が国観光産業の現状と今後の展望」

定住人口・交流人口・関係人口



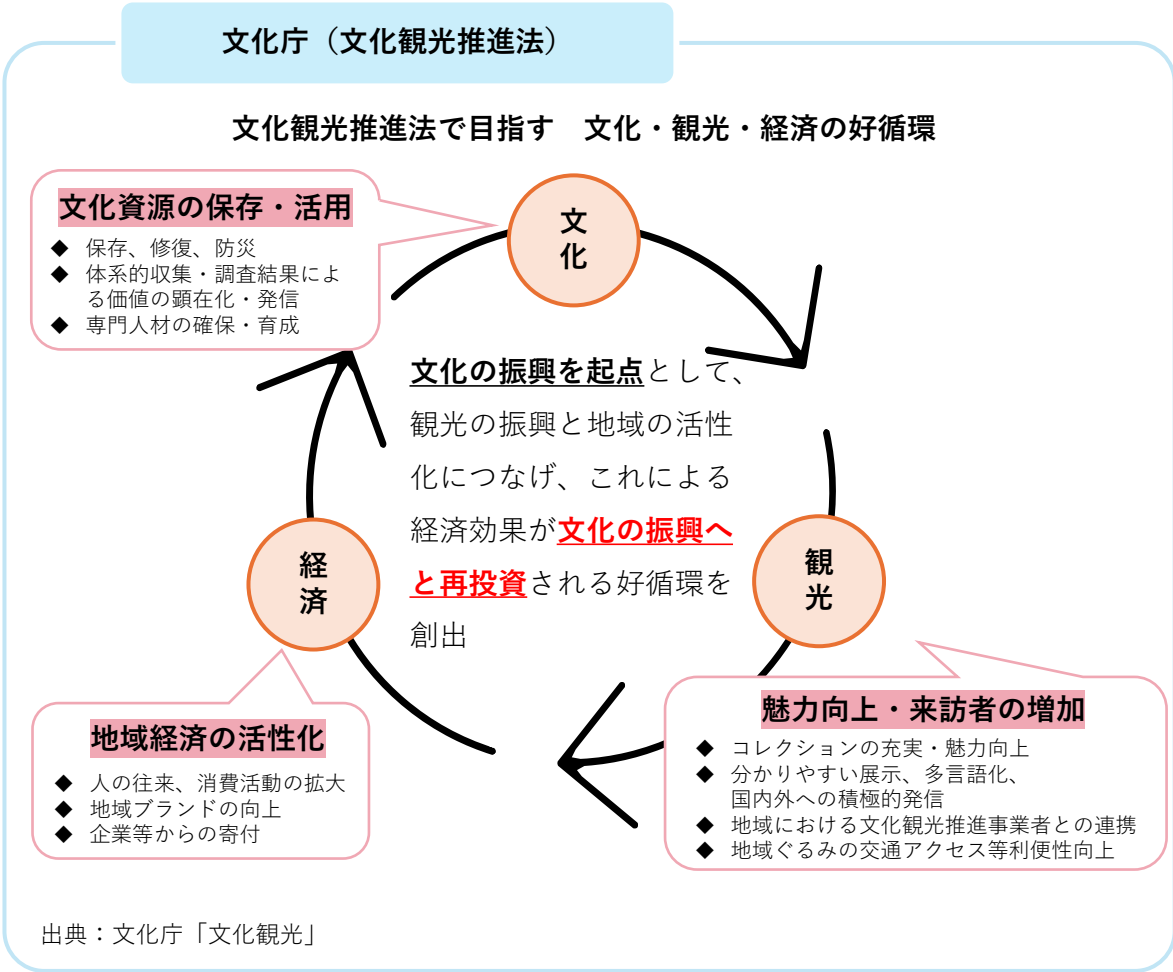
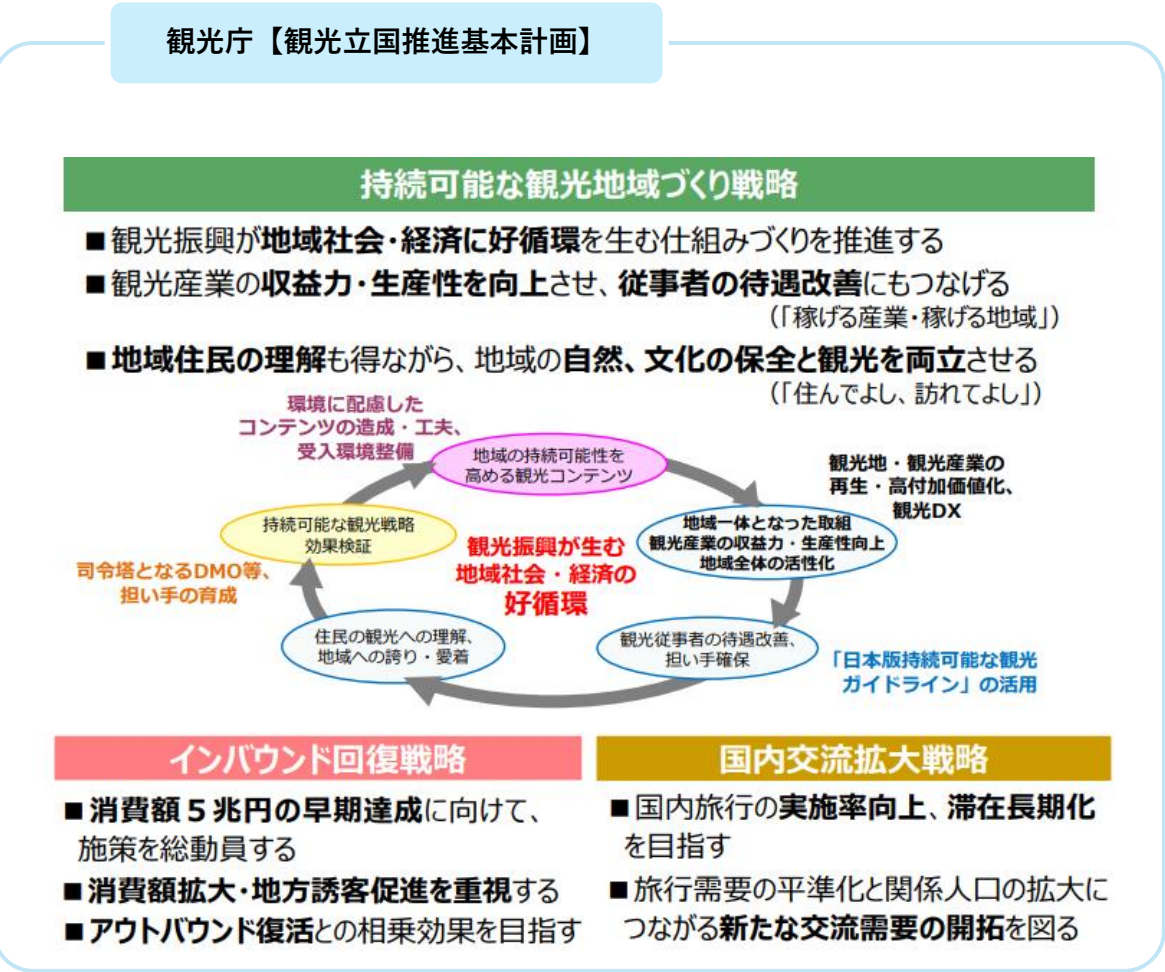
国際観光旅客税

観光先進国の実現に向け我が国の観光基盤の拡充や強化を図るために、現在「国際観光旅客税（出国税）」が設けられています。国際観光旅客税は、**出国する方に対し****て**1回あたり1000円のご負担をいただいています。2024年度ではこの出国税が481億円の税収となっています。



### 3 国・県の動向と計画

国においては、「観光立国推進基本計画」（観光庁）や「文化観光推進法」（文化庁）などに基づき、観光を地域の成長や活性化を支える重要な柱として位置づけています。特に、地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進、文化財の保存と活用の両立、人材育成やデジタル技術を活用した観光サービスの高度化などが重点的に進められています。



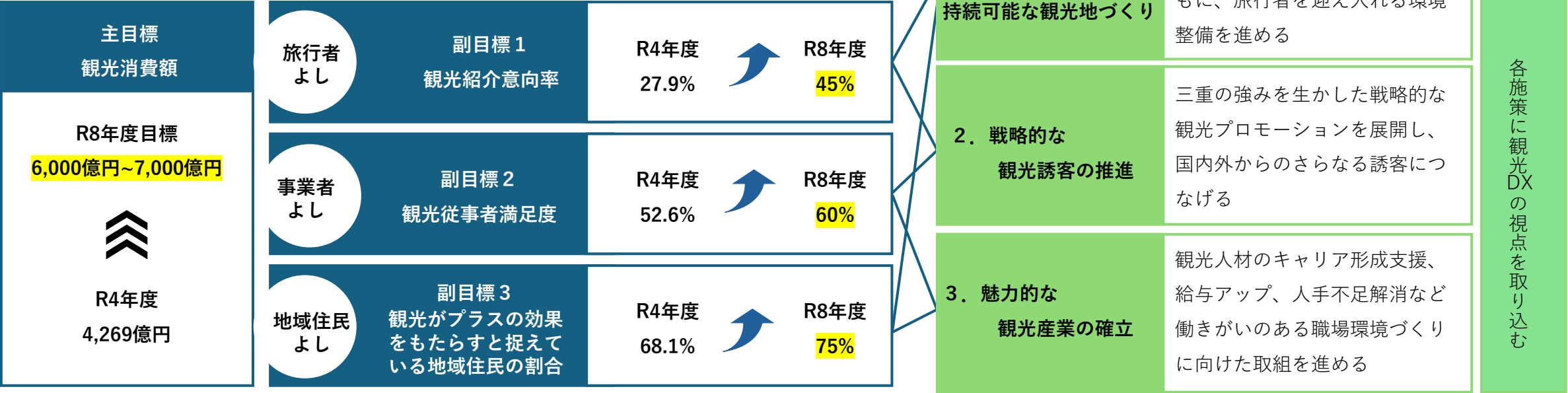
三重県においても、「三重県観光振興基本計画（令和6年度～令和10年度）」のもと『旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地』を目指す姿とし、地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大、観光産業のデジタル化、人材育成などに取り組んでいます。県内各地の文化・自然・食を活かした観光ブランドの形成が進められています。

三重県観光振興基本計画

10年後のめざす姿と目標

旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地

国内外の旅行者がおすすめしたい観光地になることで、観光産業が地域経済に貢献し、三重県全体の発展に寄与するとともに、住民が地域に対して愛着や誇りを持っている。



出典：三重県「三重県観光振興基本計画」

4

明和町観光振興計画について

明和町観光振興計画は、明和町の総合的かつ計画的な町政の運営指針である「第6次明和町総合計画」に紐づくものであり、少子高齢化、人口減少などの地域課題解消や地域の活性化を図っていく一つの手段として観光施策を行っていくための方針、方向性を行政、関係団体や事業者そして地域とともに策定し定めています。

